

令和5年度市民の実感指標 結果概要

参考資料 4

本市では、平成28年3月に策定した「川崎市総合計画」における政策分野ごとに設定した「市民の実感指標」が、掲げた目標にどれだけ近づいたのかを確認するため、川崎市総合計画における施策評価（中間評価及び総括評価）にあわせて概ね2年ごとに実態を把握しています。

今回、令和6年2月に、「令和5年度川崎市総合計画に関する市民アンケート調査」を実施し、その結果をとりまとめました※。本結果は、令和6年度に実施する川崎市総合計画第3期実施計画の中間評価の審議に活用し、令和6年8月に公表予定の中間評価の結果と併せて、次年度以降の市の取組改善につなげていきます。

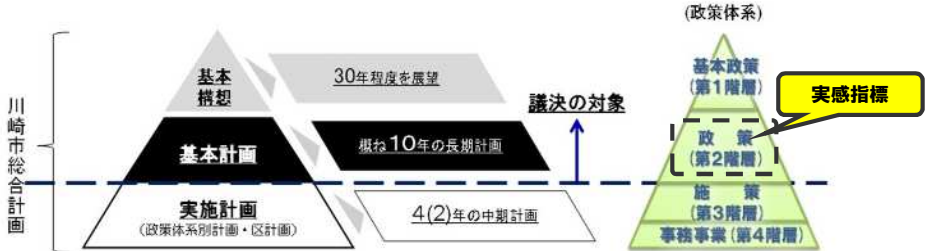
※政策2-2の指標は、「令和5年度全国学力・学習状況調査」（令和5年4月実施）の結果を活用しています。

1 市民の実感指標とは

市民の実感指標は、総合計画に基づく取組等の結果が、市民満足度など主観的な実感の向上にどの程度寄与したのかを把握することを目的として、政策分野ごとに設定したものです。

目標値については、平成27年2月に実施した「新たな総合計画策定に向けた市民アンケート」の結果をもとに、川崎市民の意識・評価の水準（現状）を把握し、全政令指定都市の市民の意識・評価との比較を行うことで、基本計画の計画期間の終期となる概ね10年後（令和7年度）を想定して設定しています。

<「川崎市総合計画」と政策体系の関係>



<総合計画の計画期間>

	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
総合計画	川崎市 基本構想									
	30年程度を展望									
	川崎市 基本計画									
	平成28年度から概ね10年									
実施計画	第1期 実施計画		第2期 実施計画				第3期 実施計画			
	H28～H29		H30～R3				R4～R7			

今回の調査時点

実感指標の目標年次

2 市民の実感指標 項目

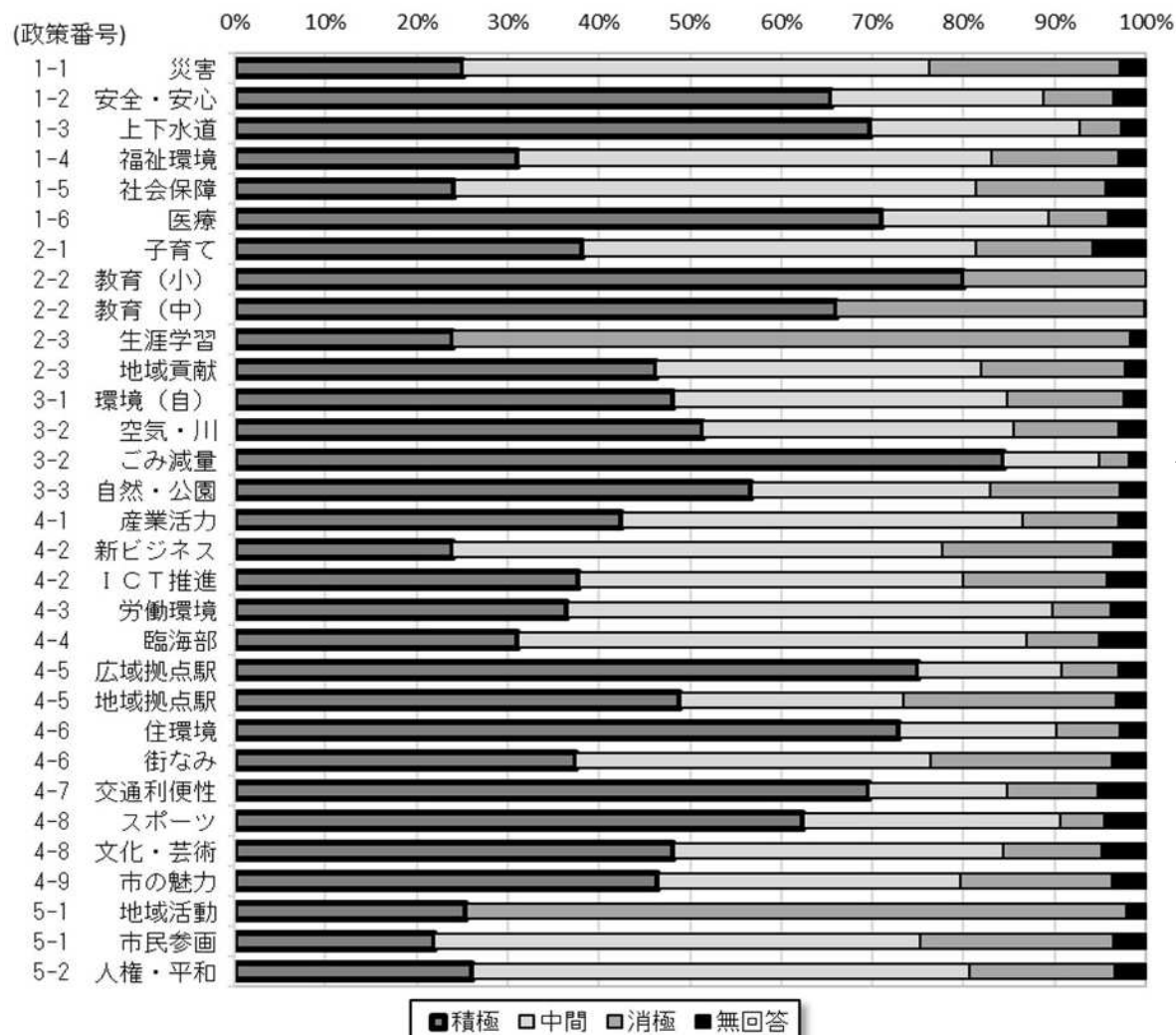
政策番号	市民の実感指標の名称	略称
1-1	災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合	災害
1-2	安全・安心な日常生活を送っていると思う市民の割合	安全・安心
1-3	上下水道サービスについて満足している市民の割合	上下水道
1-4	高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	福祉環境
1-5	社会保障制度に基づく市の取組が、病気、怪我、失業などによる市民の経済的な不安の軽減に役立っていると思う市民の割合	社会保障
1-6	安心して医療を受けることができていると感じている市民の割合	医療
2-1	子育て環境の整ったまちだと思う市民の割合	子育て
2-2	「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合	教育（小）
2-2	「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合	教育（中）
2-3	「1年間に生涯学習をしたことがある」と回答した市民の割合	生涯学習
2-3	「自分の知識や技術を地域や社会に活かしたいと思う」と回答した市民の割合	地域貢献
3-1	地球温暖化の防止など、環境に配慮した生活を送っている市民の割合	環境（自）
3-2	市内の空気や川などの水がきれいになったと思う市民の割合	空気・川
3-2	ごみの分別や資源のリサイクルなど、ごみを減らす取組を行っている市民の割合	ごみ減量
3-3	市内にある自然（緑地、河川など）や公園に満足している市民の割合	自然・公園
4-1	市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思う市民の割合	産業活力
4-2	新しいビジネスの生まれているまちだと思う市民の割合	新ビジネス
4-2	行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思う市民の割合	ICT推進
4-3	働きやすいまちだと思う市民の割合	労働環境
4-4	臨海部で経済活動が盛んであると思う市民の割合	臨海部
4-5	市内の広域拠点駅（川崎駅、武蔵小杉駅、新百合ヶ丘駅）の周辺に魅力や活気があると思う市民の割合	広域拠点駅
4-5	市内の地域生活拠点駅（新川崎・鹿島田駅、武蔵溝ノ口駅、鷺沼・宮前平駅、登戸・向ヶ丘遊園駅）の周辺に魅力や活気があると思う市民の割合	地域拠点駅
4-6	居住する地域の住環境（住みやすさ）に満足している市民の割合	住環境
4-6	市内に美しい街なみが保たれていると思う市民の割合	街なみ
4-7	交通利便性の高いまちだと思う市民の割合	交通利便性
4-8	スポーツの盛んなまちだと思う市民の割合	スポーツ
4-8	文化・芸術活動の盛んなまちだと思う市民の割合	文化・芸術
4-9	市に魅力や良いイメージがあると感じている人の割合	市の魅力
5-1	町内会や市民活動など、地域での活動に参加している市民の割合	地域活動
5-1	市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う市民の割合	市民参画
5-2	市民一人ひとりの人権や平和に対する意識が高いと思う市民の割合	人権・平和

3 結果の傾向

市民の実感指標の結果について、回答肢※の（①そう思う、②ある程度そう思う）を**積極的回答**、（③どちらともいえない）を**中間的回答**、（④あまりそう思わない、⑤思わない）を**消極的回答**に分類し、まとめました。

また、**積極的回答**の上位・下位5項目を次のとおり抽出しました。

※「参考 調査の概要」参照



<積極的回答の割合が高い上位5項目>

1. 政策3-2

ごみの分別や資源のリサイクルなど、ごみを減らす取組を行っている市民の割合(84.4%)

2. 政策2-2

「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合(79.9%)

3. 政策4-5

市内の広域拠点駅（川崎駅、武蔵小杉駅、新百合ヶ丘駅）の周辺に魅力や活気があると思う市民の割合(75.0%)

4. 政策4-6

居住する地域の住環境（住みやすさ）に満足している市民の割合(72.9%)

5. 政策1-6

安心して医療を受けることができていると感じている市民の割合(71.1%)

<積極的回答の割合が低い下位5項目>

1. 政策5-1

市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う市民の割合(21.9%)

2. 政策2-3

「1年間に生涯学習をしたことがある」と回答した市民の割合（有無）(23.9%)

3. 政策4-2

新しいビジネスの生まれているまちだと思う市民の割合(23.9%)

4. 政策1-5

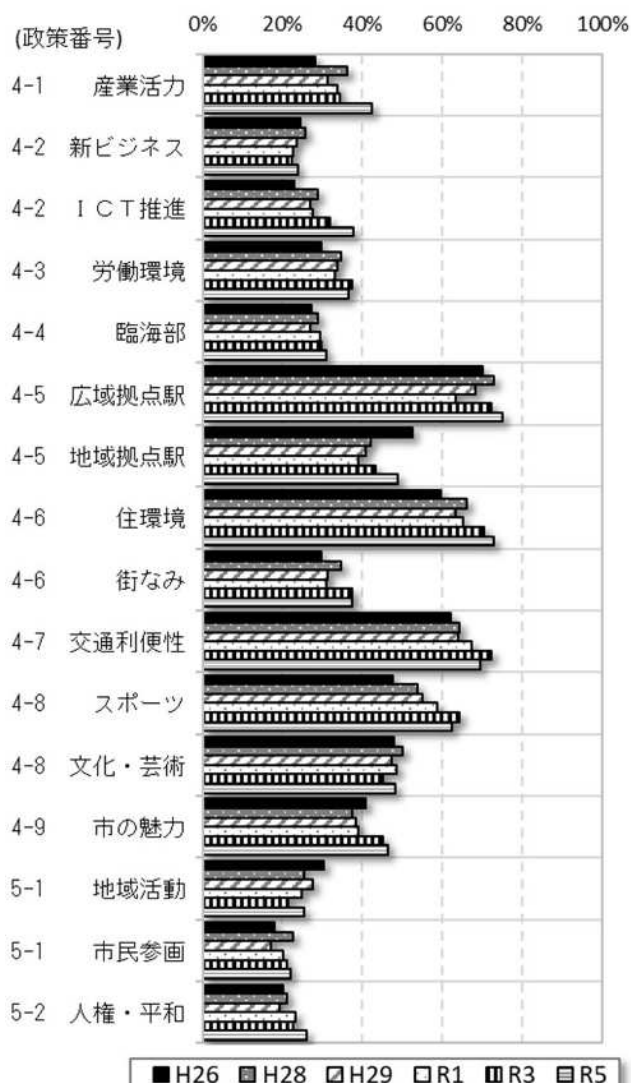
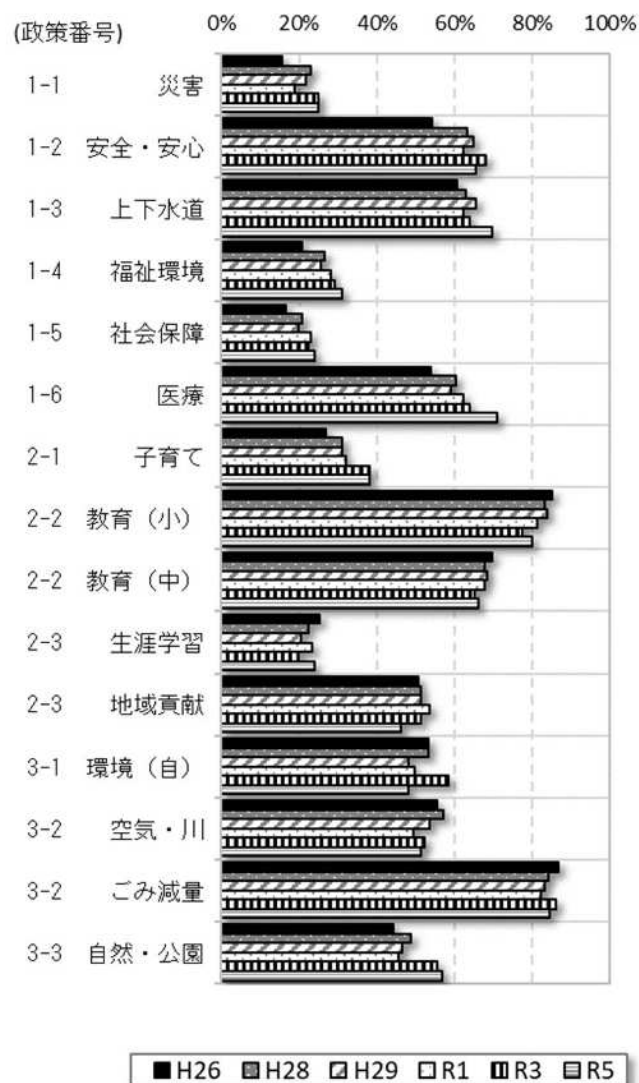
社会保障制度に基づく市の取組が、病気、怪我、失業などによる市民の経済的な不安の軽減に役立っていると思う市民の割合(24.1%)

5. 政策1-1

災害に強いと思う市民の割合災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合(25.0%)

4 計画策定時との比較による傾向

今回の調査結果を総合計画策定時（平成26年度）の結果と比較すると、標本誤差の影響を考慮してもなお「積極的回答」に増加又は減少の傾向が見られた項目は次のとおりとなりました。



<「積極的回答」に増加傾向が見られた項目(12項目)>

- ・政策1-1「災害」(25.0%)【+9.4pt】
- ・政策1-2「安全・安心」(65.5%)【+11.4pt】
- ・政策1-3「上下水道」(69.8%)【+9.2pt】
- ・政策1-4「福祉環境」(31.1%)【+10.4pt】
- ・政策1-5「社会保障」(24.1%)【+7.5pt】
- ・政策1-6「医療」(71.1%)【+17.3pt】
- ・政策2-1「子育て」(38.2%)【+11.3pt】
- ・政策3-3「自然・公園」(56.7%)【+12.3pt】
- ・政策4-1「産業活力」(42.5%)【+14.2pt】
- ・政策4-2「ICT推進」(37.8%)【+14.9pt】
- ・政策4-6「住環境」(72.9%)【+13.3pt】
- ・政策4-8「スポーツ」(62.3%)【+14.7pt】

<「積極的回答」に減少傾向が見られた項目(2項目)>

- ・政策2-2「教育(小)」(79.9%)【▲5.2pt】
- ・政策2-2「教育(中)」(66.1%)【▲3.6pt】

参考 調査の概要

<令和5年度川崎市総合計画に関する市民アンケート調査> 調査概要(政策2-2以外)

調 査 内 容	市民生活やまちづくりに関するいくつかのテーマについて、 川崎市民の生活意識や市政に対する意識等 を調査(設問項目:29項目)																														
回 答 肢	● 5段階評価方式 ①そう思う、②ある程度そう思う、③どちらともいえない、④あまりそう思わない、⑤そう思わない ● 2項目選択方式(有無) ※調査項目:政策2-3「生涯学習」及び政策5-1「地域活動」のみ ①はい、②いいえ																														
調 査 対 象	川崎市在住の満18歳以上の男女個人3,000人(住民基本台帳から無作為抽出)																														
調 査 方 法	郵送 によるアンケート調査(回答方法は、郵送回答とインターネット回答の併用)																														
調 査 期 間	令和6年2月8日(木)～2月29日(木)																														
回 収 状 況	発送数:3,000件(有効回収数:1,228件／有効回収率:40.9%)																														
標 本 誤 差	今回の調査における標本誤差は、有効回収数が1,228件であったため、誤差の範囲が最も大きくなる回答比率が50%前後であった場合でも、±4.04%以内(45.96～54.04%)となります。 ※ 標本誤差は次式で得られ、①比率算出の基数(n)、②回答の比率(p)によって誤差幅が異なります。 標本誤差=±2√$2 \times \frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(1-p)}{n}$ N=母集団数(川崎市の18歳以上人口) n=比率算出の基数(回答者数) p=回答の比率(%) 今回の調査結果の標本誤差は下記ようになります。 <table><tr><th></th><th>10%または 90%前後</th><th>20%または 80%前後</th><th>30%または 70%前後</th><th>40%または 60%前後</th><th>50%前後</th></tr><tr><td>1,228</td><td>±2.42%</td><td>±3.23%</td><td>±3.70%</td><td>±3.95%</td><td>±4.04%</td></tr><tr><td>1,200</td><td>±2.45%</td><td>±3.27%</td><td>±3.74%</td><td>±4.00%</td><td>±4.08%</td></tr><tr><td>1,000</td><td>±2.68%</td><td>±3.58%</td><td>±4.10%</td><td>±4.38%</td><td>±4.47%</td></tr><tr><td>800</td><td>±3.00%</td><td>±4.00%</td><td>±4.58%</td><td>±4.90%</td><td>±5.00%</td></tr></table> ※上表は$\frac{N-n}{N-1} \div 1$として算出しています。なお、この表の計算式の信頼度は95%となります。		10%または 90%前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後	1,228	±2.42%	±3.23%	±3.70%	±3.95%	±4.04%	1,200	±2.45%	±3.27%	±3.74%	±4.00%	±4.08%	1,000	±2.68%	±3.58%	±4.10%	±4.38%	±4.47%	800	±3.00%	±4.00%	±4.58%	±4.90%	±5.00%
	10%または 90%前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後																										
1,228	±2.42%	±3.23%	±3.70%	±3.95%	±4.04%																										
1,200	±2.45%	±3.27%	±3.74%	±4.00%	±4.08%																										
1,000	±2.68%	±3.58%	±4.10%	±4.38%	±4.47%																										
800	±3.00%	±4.00%	±4.58%	±4.90%	±5.00%																										

<令和5年度全国学力・学習状況調査－川崎市の児童生徒の学習・生活の状況－> 調査概要(政策2-2のみ)

調査の目的	全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
回答肢	●4段階評価方式 ※調査項目:政策2-2「教育(小)」及び政策2-2「教育(中)」 ①当てはまる、②どちらかといえば当てはまる、③どちらかといえば当てはまらない、④当てはまらない
調査対象	川崎市内小学校 第6学年 11,511名 中学校 第3学年 8,960名 ※調査の種類により調査人数は若干変動
調査実施日	令和5年4月18日(火)

【参考資料】令和5年度 川崎市総合計画に関する市民の実感指標の結果一覧

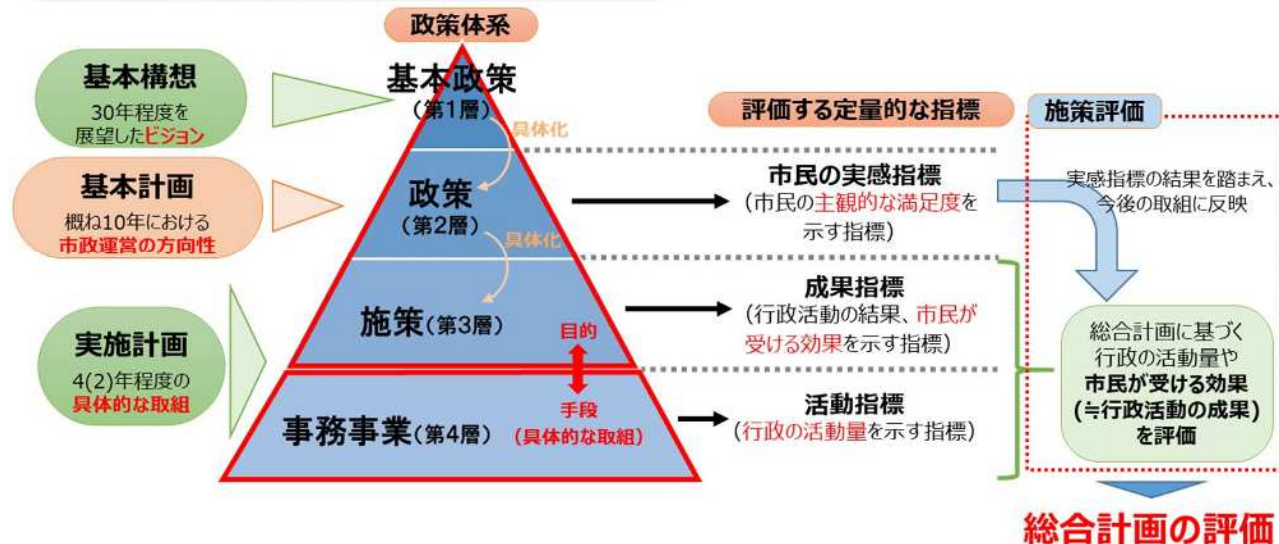
※計画策定時との比較においては、標本誤差の影響は考慮していません。

			目標値 ＜チャレンジ目標＞ (R7)	積極的 回答 (①+②)	策 定 時 比 増 減	① そう 思 う (はい)	策 定 時 比 増 減	② ある 程 度 さ う 思 う	策 定 時 比 増 減	中間的 回答 (③どちらとも いえない)	策 定 時 比 増 減	消極的 回答 (④+⑤)	策 定 時 比 増 減	④ あまり さ う 思 わ な い	策 定 時 比 増 減	⑤ さ う 思 わ な い (いいえ)	策 定 時 比 増 減			
政策番号	分類	市民の実感指標の名称																		
1-1	災害	災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合	25.0%	25.0%	↗	+9.4pt	2.9%	▲1.2pt	22.1%	+10.6pt	51.2%	↘	▲4.2pt	20.9%	↘	▲6.4pt	12.7%	▲2.1pt	8.2%	▲4.3pt
1-2	安全・安心	安全・安心な日常生活を送っていると思う市民の割合	54.1% ＜65%＞	65.5%	↗	+11.4pt	22.6%	+0.7pt	42.9%	+10.8pt	23.4%	↘	▲8.9pt	7.6%	↘	▲5.1pt	5.0%	▲2.3pt	2.6%	▲2.8pt
1-3	上下水道	上下水道サービスについて満足している市民の割合	65.0%	69.8%	↗	+9.2pt	33.3%	+1.9pt	36.5%	+7.3pt	22.9%	↘	▲3.2pt	4.6%	↘	▲7.7pt	3.1%	▲2.3pt	1.5%	▲5.4pt
1-4	福祉環境	高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	25% ＜30%＞	31.1%	↗	+10.4pt	5.7%	+0.7pt	25.4%	+9.7pt	51.9%	↗	+2.0pt	14.0%	↘	▲14.7pt	7.2%	▲6.6pt	6.8%	▲8.1pt
1-5	社会保障	社会保障制度に基づく市の取組が、病気、怪我、失業などによる市民の経済的な不安の軽減に役立っていると思う市民の割合	20% ＜25%＞	24.1%	↗	+7.5pt	5.0%	▲0.3pt	19.1%	+7.8pt	57.2%	↗	+1.5pt	14.2%	↘	▲12.0pt	8.3%	▲5.1pt	5.9%	▲7.0pt
1-6	医療	安心して医療を受けることができると感じている市民の割合	60% ＜65%＞	71.1%	↗	+17.3pt	28.3%	+5.7pt	42.8%	+11.6pt	18.2%	↘	▲7.4pt	6.5%	↘	▲13.4pt	3.4%	▲7.1pt	3.1%	▲6.4pt
2-1	子育て	子育て環境の整ったまちだと思ふ市民の割合	35.0%	38.2%	↗	+11.3pt	7.8%	+1.3pt	30.4%	+10.0pt	43.2%	↗	+1.3pt	12.7%	↘	▲16.7pt	7.7%	▲6.4pt	5.0%	▲10.3pt
2-2	教育(小)	「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合 ※(「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまらない」、「当てはまらない」の4択)	90.0%	79.9%	↘	▲5.2pt	58.5%	▲8.7pt	21.4%	+3.5pt	—	—	—	20.0%	↗	+5.1pt	11.9%	+3.0pt	8.1%	+2.1pt
2-2	教育(中)	「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合 ※(「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまらない」、「当てはまらない」の4択)	75.0%	66.1%	↘	▲3.6pt	37.8%	▲4.9pt	28.3%	+1.3pt	—	—	—	33.8%	↗	+3.7pt	20.5%	+1.3pt	13.3%	+2.4pt
2-3	生涯学習	「1年間に生涯学習をしたことがある」と回答した市民の割合 ※(「はい」「いいえ」の2択)	30.0%	23.9%	↘	▲1.3pt	23.9%	▲1.3pt	—	—	—	—	—	74.3%	↗	+1.4pt	—	—	74.3%	+1.4pt
2-3	地域貢献	「自分の知識や技術を地域や社会に活かしたいと思う」と回答した市民の割合	55.0%	46.3%	↘	▲4.5pt	19.3%	▲9.7pt	27.0%	+5.2pt	35.7%	↗	+5.7pt	15.8%	↘	▲1.4pt	8.6%	+0.7pt	7.2%	▲2.1pt
3-1	環境(自)	地球温暖化の防止など、環境に配慮した生活を送っている市民の割合	55.0%	48.2%	↘	▲5.0pt	10.3%	▲6.9pt	37.9%	+1.9pt	36.6%	↗	+3.5pt	12.9%	↗	+0.9pt	8.9%	+2.5pt	4.0%	▲1.6pt
3-2	空気・川	市内の空気や川などの水がきれいになったと思う市民の割合	60.0%	51.4%	↘	▲4.2pt	18.6%	▲6.2pt	32.8%	+2.0pt	34.1%	↗	+5.7pt	11.5%	↘	▲2.6pt	8.0%	+1.1pt	3.5%	▲3.7pt
3-2	ごみ減量	ごみの分別や資源のリサイクルなど、ごみを減らす取組を行っている市民の割合	90.0%	84.4%	↘	▲2.2pt	46.7%	▲11.0pt	37.7%	+8.8pt	10.5%	↗	+2.4pt	3.3%	↘	▲0.4pt	2.5%	+0.2pt	0.8%	▲0.5pt
3-3	自然・公園	市内にある自然(緑地、河川など)や公園に満足している市民の割合	50.0%	56.7%	↗	+12.3pt	16.8%	+0.4pt	39.9%	+11.9pt	26.2%	↘	▲3.9pt	14.3%	↘	▲9.5pt	9.1%	▲3.7pt	5.2%	▲5.8pt
4-1	産業活力	市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思ふ市民の割合	35.0%	42.5%	↗	+14.2pt	9.9%	+2.8pt	32.6%	+11.4pt	44.0%	↘	▲10.6pt	10.5%	↘	▲5.3pt	7.3%	▲2.5pt	3.2%	▲2.8pt
4-2	新ビジネス	新しいビジネスの生まれているまちだと思ふ市民の割合	30.0%	23.9%	↘	▲0.5pt	5.4%	▲1.6pt	18.5%	+1.1pt	53.8%	↗	+6.0pt	18.8%	↘	▲7.5pt	12.3%	▲2.3pt	6.5%	▲5.2pt
4-2	ICT推進	行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思ふ市民の割合	35.0%	37.8%	↗	+14.9pt	7.5%	+2.3pt	30.3%	+12.6pt	42.1%	↘	▲13.8pt	15.8%	↘	▲2.8pt	9.5%	▲0.7pt	6.3%	▲2.1pt
4-3	労働環境	働きやすいまちだと思ふ市民の割合	35.0%	36.5%	↗	+6.8pt	8.3%	▲0.5pt	28.2%	+7.4pt	53.3%	↘	▲2.2pt	6.4%	↘	▲7.0pt	4.4%	▲1.6pt	2.0%	▲5.4pt
4-4	臨海部	臨海部で経済活動が盛んであると思ふ市民の割合	35.0%	31.1%	↗	+3.7pt	7.9%	▲1.8pt	23.2%	+5.5pt	55.8%	↘	+0.0pt	7.9%	↘	▲6.2pt	5.0%	▲2.9pt	2.9%	▲3.3pt
4-5	広域拠点駅	市内の広域拠点駅(川崎駅、武蔵小杉駅、新百合ヶ丘駅)の周辺に魅力や活気があると思ふ市民の割合	70.0%	75.0%	↗	+5.0pt	33.8%	+0.2pt	41.2%	+4.8pt	15.8%	↘	▲1.6pt	6.2%	↘	▲5.0pt	4.5%	▲1.7pt	1.7%	▲3.3pt
4-5	地域拠点駅	市内の地域生活拠点駅(新川崎・鹿島田駅、武蔵溝ノ口駅、鷺沼・宮前平駅、登戸・向ヶ丘遊園駅)の周辺に魅力や活気があると思ふ市民の割合	52.6%	48.8%	↘	▲3.8pt	13.8%	+2.3pt	35.0%	▲6.1pt	24.5%	↗	+5.0pt	23.3%	↘	▲2.7pt	12.6%	▲5.5pt	10.7%	+2.8pt
4-6	住環境	居住する地域の住環境(住みやすさ)に満足している市民の割合	65% ＜70%＞	72.9%	↗	+13.3pt	28.2%	+4.1pt	44.7%	+9.2pt	17.3%	↘	▲5.0pt	6.9%	↘	▲9.5pt	4.9%	▲3.5pt	2.0%	▲6.1pt
4-6	街なみ	市内に美しい街なみが保たれていると思ふ市民の割合	40.0%	37.4%	↗	+7.6pt	7.8%	+0.7pt	29.6%	+6.9pt	38.9%	↘	▲0.1pt	19.9%	↘	▲10.3pt	11.8%	▲3.8pt	8.1%	▲6.5pt
4-7	交通利便性	交通利便性の高いまちだと思ふ市民の割合	70.0%	69.6%	↗	+7.6pt	33.2%	▲1.5pt	36.4%	+9.2pt	15.1%	↘	▲3.3pt	10.0%	↘	▲8.8pt	5.8%	▲4.2pt	4.2%	▲4.5pt
4-8	スポーツ	スポーツの盛んなまちだと思ふ市民の割合	55% ＜60%＞	62.3%	↗	+14.7pt	22.1%	+7.1pt	40.2%	+7.6pt	28.2%	↘	▲11.2pt	4.8%	↘	▲6.7pt	2.8%	▲4.4pt	2.0%	▲2.3pt
4-8	文化・芸術	文化・芸術活動の盛んなまちだと思ふ市民の割合	55.0%	48.2%	↗	+0.2pt	11.8%	▲3.5pt	36.4%	+3.7pt	36.2%	↘	▲1.4pt	10.7%	↘	▲2.3pt	6.1%	▲2.2pt	4.6%	▲0.1pt
4-9	市の魅力	市に魅力や良いイメージがあると感じている人の割合	50.0%	46.4%	↗	+5.7pt	11.4%	+3.4pt	35.0%	+2.3pt	33.1%	↘	▲8.5pt	16.7%	↘	▲1.0pt	9.4%	▲2.6pt	7.3%	+1.6pt
5-1	地域活動	町内会や市民活動など、地域での活動に参加している市民の割合 ※(「はい」「いいえ」の2択)	40.0%	25.4%	↘	▲4.9pt	25.4%	▲4.9pt	—	—	—	—	—	72.5%	↗	+4.0pt	—	—	72.5%	+4.0pt
5-1	市民参画	市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思ふ市民の割合	25.0%	21.9%	↗	+3.8pt	3.8%	▲0.9pt	18.1%	+4.6pt	53.3%	↗	+2.5pt	21.2%	↘	▲8.5pt	12.2%	▲2.8pt	9.0%	▲5.7pt
5-2	人権・平和	市民一人ひとりの人権や平和に対する意識が高いと思ふ市民の割合	30.0%	26.1%	↗	+6.0pt	5.1%	+0.3pt	21.0%	+5.7pt	54.6%	↘	▲4.0pt	15.9%	↘	▲3.9pt	10.0%	▲0.5pt	5.9%	▲3.3pt
↑「網掛け・太字」した項目は計画策定時(H26年度)に実施したアンケートから数値が上がったもの				増減の平均		+5.1pt		▲1.0pt		+6.5pt		▲2.0pt		▲5.2pt		▲2.3pt				▲3.0pt

《市民の実感指標の達成状況に関する要因分析等》

- **第3期実施計画は、概ね10年間を対象とした総合計画における最終期の実施計画**であり、計画の最終年度（R7年度）は、**10年間を対象とした「市民の実感指標」や「成果指標（最終目標値）」の目標達成年度でもある**ため、**これまで行ってきた『施策評価』に加え、これまで以上に『市民の実感指標の観点（≒市民目線での施策推進の観点）からの評価』も求められています。**
- そのため、第3期実施計画の施策評価にあたっては、より一層「市民の実感指標」の結果を踏まえた施策評価となるよう、**市民の実感指標の状況把握と要因分析の結果をとりまとめ、下記の観点を踏まえた施策評価**を行います。
 - ① **市民の実感指標（市民満足度）の向上に、どの取組が寄与したかを把握・分析し、市民目線での施策推進の観点から施策評価（≒行政活動の評価）を補完**します。
 - ② 市民の実感指標の**目標達成状況のみならず、市民から評価されている取組や力を入れてほしい取組を把握・分析することで、今後の取組の改善の方向性を把握**します。

総合計画の政策体系と評価指標との関係性



総合計画（8・10年間）の総括評価

施策評価（3期中間・総括）

⇒成果指標は、第1期実施計画の策定時を起点とした目標到達状況进行评估しているため、**3期中間・総括評価の結果＝総合計画8・10年間の評価結果**となる。

+

市民の実感指標の状況把握と要因分析

⇒実感指標の達成状況と詳細な要因分析（行政の取組成果が市民満足度の向上にどの程度反映されたのか等）の結果をとりまとめ、**市民目線での施策推進の観点から、施策評価結果（≒行政活動の成果）を補完**

参考) 令和5年度川崎市総合計画に関する市民アンケート調査 調査票 (抜粋)

川崎市の取組などに対する、みなさまのお考えを伺います。

当てはまる1つの点線枠内に、☒や○を記入してください。

問1 あなたは、川崎市では、災害に強いまちづくりが進んでいると思いますか。

そう
思う
1



2

どちらとも
いえない
3



4

そう
思わない
5

問1-1 上記の向上に向けた市の取組や支援について、「最も評価できると思うもの」と「最も力を入れてほしいと思うもの」を下の欄の選択肢から、それぞれ1つずつお選びください。

最も評価できると思うもの

最も力を入れてほしいと思うもの

1

7

災害対応力 (自主防災組織等への支援、訓練の実施、避難所運営体制の強化、防災意識向上など)

2

8

地域の防災力 (防災意識の醸成に向けた啓発、地域住民主体の防災活動など)

3

9

まちの耐震化 (住宅や橋りょう等の耐震化、盛土造成地や崖地の防災対策など)

4

10

消防力 (消防署所の整備・改築、消防団活動の充実、火災予防の推進など)

5

11

河川整備 (水害を軽減するための河川改修、堤防整備、五反田川放水路整備など)

6

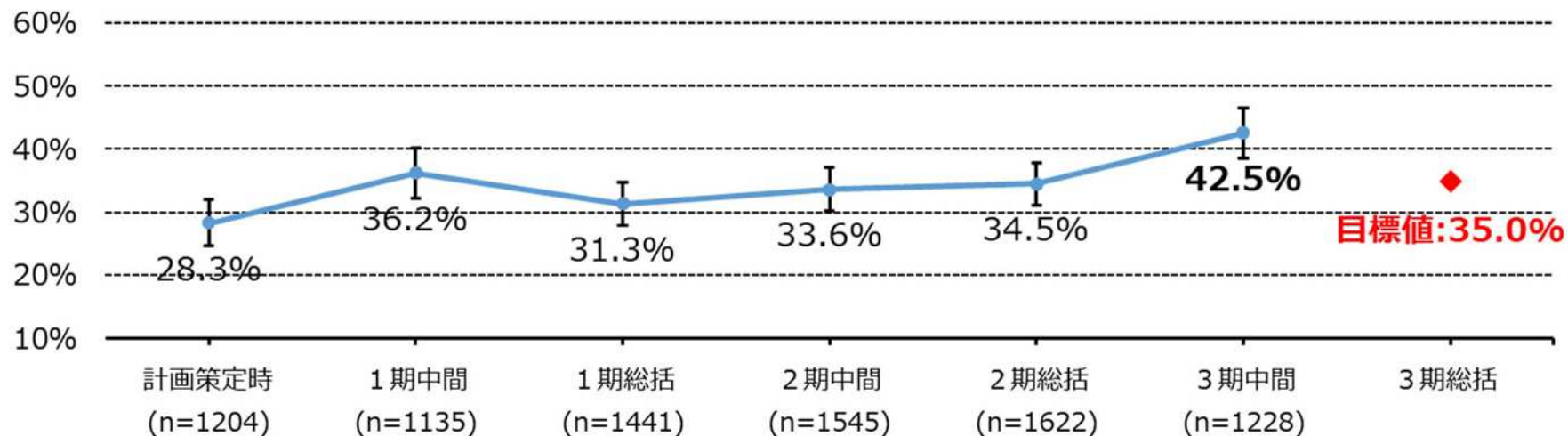
.....わからない・その他→

12

.....わからない・その他→

市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思う市民の割合(政策4-1)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できていると感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	46.7%
商業の活性化(地域の魅力向上に繋がる事業者支援、市場での生鮮食料品安定供給など)	23.9%
中小企業の競争力強化(知的財産の活用、経営支援、生産性向上支援など)	8.1%
無回答	7.3%
環境分野における新たなビジネスの創出・事業拡大(ビジネスマッチング支援など)	7.1%
都市農業の活性化(農業経営の安定化・健全化支援、担い手の育成、技術指導など)	4.5%
海外での事業展開支援(商談会開催、商品情報等の翻訳・展示会出展補助など)	2.4%

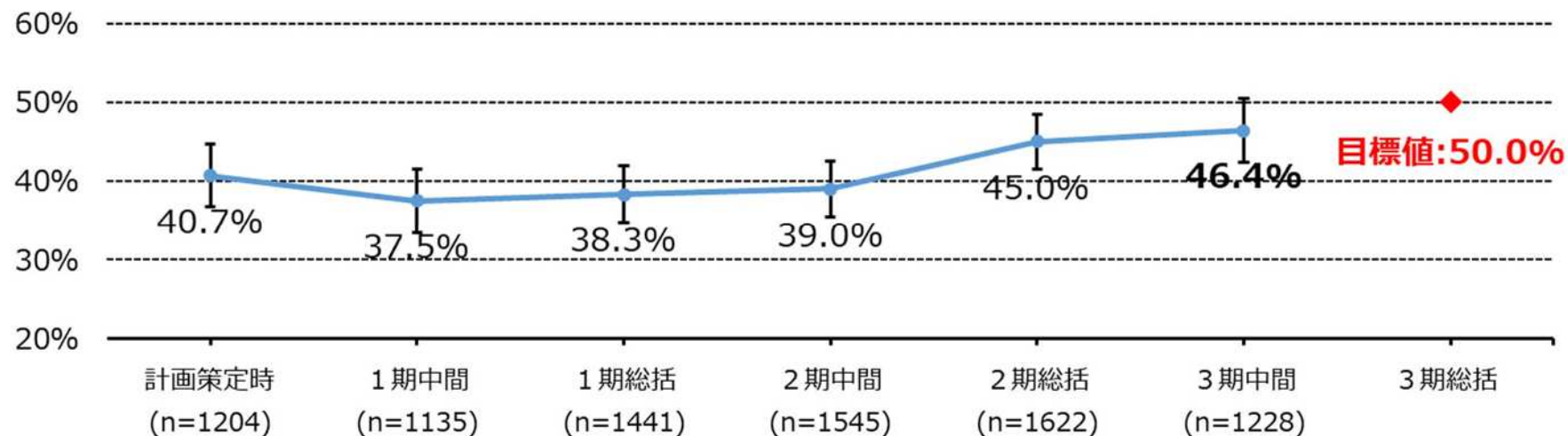
市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
商業の活性化(地域の魅力向上に繋がる事業者支援、市場での生鮮食料品安定供給など)	27.7%
中小企業の競争力強化(知的財産の活用、経営支援、生産性向上支援など)	19.1%
わからない・その他	16.6%
環境分野における新たなビジネスの創出・事業拡大(ビジネスマッチング支援など)	13.7%
都市農業の活性化(農業経営の安定化・健全化支援、担い手の育成、技術指導など)	12.9%
海外での事業展開支援(商談会開催、商品情報等の翻訳・展示会出展補助など)	5.1%
無回答	4.8%

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 政策の配下の取組のうち、環境分野における新たなビジネスの創出・事業拡大の取組については、評価できると感じている市民の割合が7.1%と比較的低かったことは、これらの取組が市民にとって身近に感じにくいことが要因と考えられる。	◆ 環境分野における新たなビジネスの創出・事業拡大の取組については、川崎国際環境技術展における企画の充実、ビジネスマッチングの創出等を通じて、市内企業の環境関連ビジネスの拡大を図るとともに、市内環境産業の情報発信を積極的に行い、市民理解の向上に努める必要があると考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、「商業の活性化」に関する取組については、評価できると感じている市民の割合が23.9%と高かったことは、商業力強化事業や商店街活性化・まちづくり連動事業の取組を通じた意欲ある事業者のPRや賑わいの醸成が活性化に寄与したことによるものと考えられる。	◆ 商業の活性化の取組については、力を入れてほしいと感じている市民の割合が高かったことから、引き続き、市内外からの誘客や地域の活性化を目指して、意欲ある事業者の認知度向上や地元事業者等が主体となって行うイベントなどへの支援等の取組を推進していくことが効果的と考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、中小企業の競争力強化の取組については、成果指標を達成しており、順調に取組を推進できているものの、評価できると感じている市民の割合が8.1%と比較的低く、力を入れてほしいと感じている市民の割合が19.1%と高かったことは、市民が事業者向けの個別施策を身近に感じにくいことが要因と考えられる。	◆ 中小企業の競争力強化の取組については、中小企業支援を通じて生まれた製品・技術等の成果を情報発信するなど、市民の認知度向上に向けて、継続的に取り組んでいくことが効果的であると考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、海外での事業展開支援の取組については、「市が支援したビジネスマッチングの年間成立件数」などすべての成果指標を達成しており、順調に取組を推進できているものの、評価できると感じている市民の割合が2.4%と低かったことから、市民が事業者向けの個別施策を身近に感じにくいことが要因と考えられる。	◆ 海外での事業展開支援の取組については、事業者に対し、各種補助金に関する広報等の充実を図っていくとともに、ビジネスマッチングや海外展示会への出展など海外販路開拓の成果について、市民に積極的に情報発信することが効果的であると考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、都市農業の活性化の取組については、評価できると感じている市民の割合が4.5%となっている。また、最も力を入れてほしいと感じている市民の割合は12.9%となっており相対的に低いことは、市内産農産物「かわさきそだち」の認知度が低いなど、本市の農業を身近に感じにくいことが要因と考えられる。	◆ 都市農業の活性化のため、農業経営における投資的な取組並びに持続可能な農業技術及び機械導入に対する支援を行い、また、ボランティアの育成・活用を推進するとともに、認知度の低い「かわさきそだち」のPRを強化するため、JA等と連携して効果的に情報発信を行うことで市民の実感指標向上につながると考えられる。	経済労働局

市に魅力や良いイメージがあると感じている人の割合(政策4-9)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できると感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	32.8%
観光イベントの開催(花火大会、市民祭り、工場夜景ツアー、外国人向けツアーなど)	31.7%
市の魅力発信(スポーツパートナー等と連携したPR、SNS等による地域資源の魅力発信など)	14.8%
市制100周年記念事業、都市・国際交流(100周年記念事業、市民文化大使、国際交流など)	9.5%
無回答	7.3%
観光情報の発信(メディアやSNS等での発信、観光案内所運営、観光資源の広報など)	3.8%

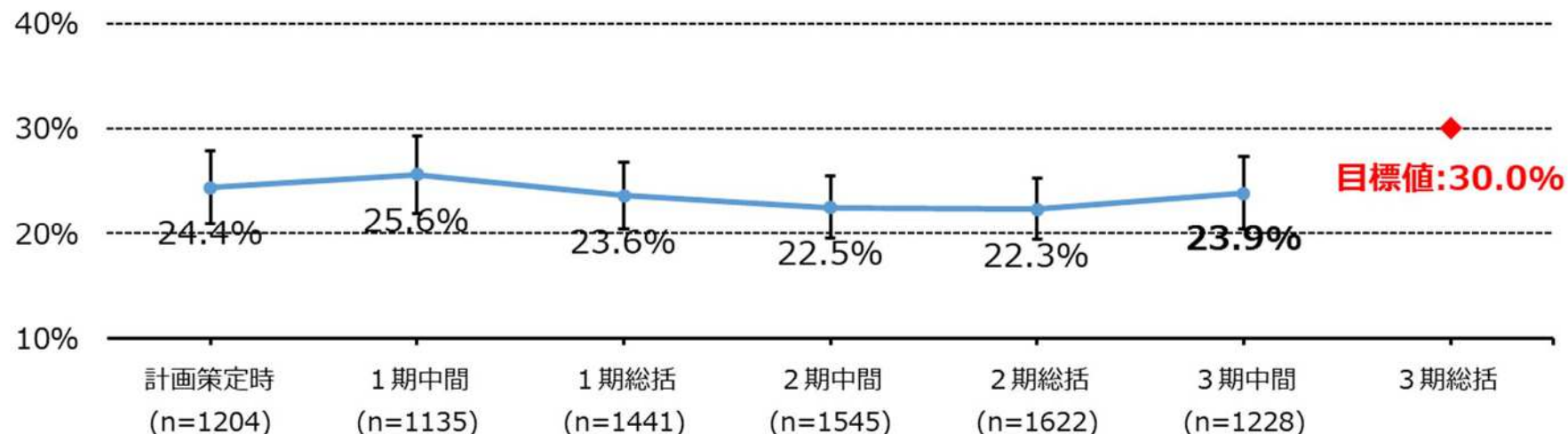
市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
観光イベントの開催(花火大会、市民祭り、工場夜景ツアー、外国人向けツアーなど)	28.8%
市の魅力発信(スポーツパートナー等と連携したPR、SNS等による地域資源の魅力発信など)	25.0%
観光情報の発信(メディアやSNS等での発信、観光案内所運営、観光資源の広報など)	17.1%
わからない・その他	14.6%
市制100周年記念事業、都市・国際交流(100周年記念事業、市民文化大使、国際交流など)	9.5%
無回答	5.0%

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 市の魅力発信について、市に魅力を感じる割合は、目標値には至らないものの、計画策定時以降最高値となっており、またシビックプライド指標については、若年層において上昇の割合が高かったことから、特にSNSによる魅力発信や「かわさきスペシャルサポーター」などの若年層をターゲットにした取組などの成果が表れていると考えられる。	◆ 市の魅力発信に力を入れてほしいと感じる割合が25%と高いことから、引き続き市政だよりやSNSなど各種オウンドメディアを活用するほか、市制100周年を契機として民間企業や実行委員会参画団体などとの連携により、川崎を知って、関わって、好きになってもらえるような取組の推進とともに効果的な情報発信をしていくことが効果的と考えられる。	総務企画局
◆ 政策の配下の取組のうち、国際交流の取組については、ほぼ目標どおりであり、順調に取組を推進できているものの、評価できると感じている市民の割合が9.5%と比較的低かったことから、コロナ禍の中、他の取組に比べ市民にとって効果が実感しづらかったことが一因にあると考えられる。	◆ 国際交流の取組については、コロナ後の状況を踏まえ、今後も姉妹・友好都市をはじめとする海外都市等とお互いの強みや特性を活かした交流を推進するとともに、姉妹・友好都市について広く市民に知ってもらうためのPRや姉妹・友好都市を通じた川崎市の魅力の海外への発信を行っていくことが効果的と考えられる。	総務企画局
◆ 政策の配下の取組のうち、「観光イベントの開催」の取組については、評価できると感じた市民の割合が31.7%と高かったことは、イベントの広報を積極的行ったことが要因と考えられる。	◆ 「観光イベントの開催」の取組については、本政策のうち、市民が力を入れてほしいと感じている市の取組として最も多くの回答を得ていることから、引き続き、市民も含めた多くの参加者を得ながら取組を推進していくことが効果的と考えられる。	経済労働局
◆ 政策の配下の取組のうち、「観光情報の発信」の取組については、評価できると感じた市民の割合が3.8%と低かったことは、観光客に向けた情報発信が主であることから、市民に取組が認知されにくいことが要因と考えられる。	◆ 「観光情報の発信」については、海外向けSNSの運用など引き続き観光客に向けた情報発信を主としながらも、川崎産業観光振興協議会等との連携によりウェブでの情報発信を強化するほか、市民とともに観光資源の発掘・発信を行うなどの取組を推進していくことが効果的と考えられる。	経済労働局

新しいビジネスの生まれているまちだと思える市民の割合(政策4-2)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できていると感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	57.5%
研究開発基盤の強化(産学交流の機会創出、ナノ医療の研究支援など)	11.6%
ベンチャー支援・起業促進(創業・起業支援、新産業への進出支援など)	9.0%
新分野への進出促進(新製品・サービス創出支援、福祉製品の認証、経営等支援など)	8.0%
スマートシティ推進(エネルギーの最適利用の促進、水素利活用など)	7.1%
無回答	6.9%

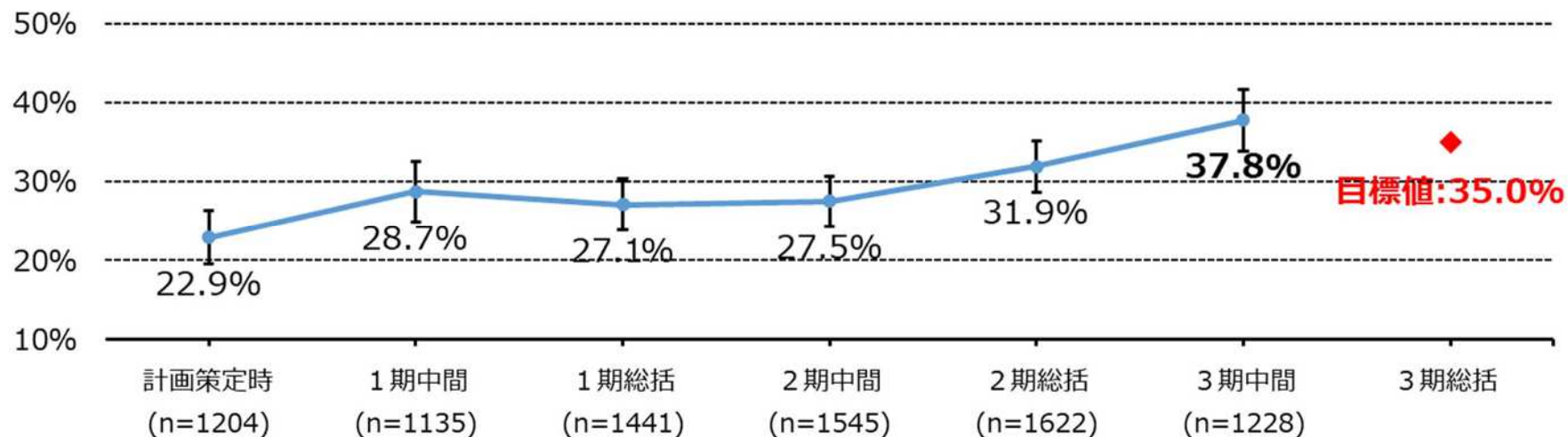
市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	22.6%
スマートシティ推進(エネルギーの最適利用の促進、水素利活用など)	21.8%
研究開発基盤の強化(産学交流の機会創出、ナノ医療の研究支援など)	17.1%
ベンチャー支援・起業促進(創業・起業支援、新産業への進出支援など)	16.8%
新分野への進出促進(新製品・サービス創出支援、福祉製品の認証、経営等支援など)	16.7%
無回答	5.0%

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 政策の配下の取組のうち、研究開発基盤の強化の取組については、力を入れてほしいと感じている市民の割合が17.1%と比較的低く、これらの取組が市民にとって身近に感じにくい、又は市民に及ぼす影響が分かりにくいことが要因と考えられる。	◆ 研究開発基盤の強化については、研究成果等を市民に分かりやすく伝える積極的な広報や、研究開発拠点を地域資源として活かした市民・地域と交流する機会等の充実が必要であると考えられる。	経済労働局
◆ 政策の配下の取組のうち、ベンチャー支援・起業促進の取組については、力を入れてほしいと感じている市民の割合が16.8%と比較的低く、これらの取組が市民にとって身近に感じにくい、又は市民に及ぼす影響が分かりにくいことが要因と考えられる。	◆ ベンチャー支援・起業促進の取組については、市内学校等と連携した起業や起業家精神への関心を醸成するイベントの充実や、社会に貢献する起業の事例、起業家の取組の発信等を通じた施策内容の広報が必要であると考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、新分野の進出促進の取組については、力を入れてほしいと感じている市民の割合が16.7%と比較的低く、この取組が市民にとって身近に感じにくいことが要因と考えられる。一方で、高齢者、障害者に特化した取組は、当事者や家族以外の関心がそもそも低いと思われる。	◆ 新分野の進出促進の取組については、「Kawasaki Welfare Technology Lab（通称：ウェルテック）」を核とした優れた福祉製品等の開発支援などを継続しつつ、ユーザーやユーザーの支援者など、もともと関心の高い市民を中心に、成果を体験できる機会を積極的に創出することが必要であると考えられる。	
◆ 政策の配下の取組のうち、スマートシティ推進の取組については、評価できると感じている市民の割合が7.1%と低かったものの、力を入れてほしいと感じている市民の割合は21.8%となっており、市民の関心があることからスマートエネルギー、水素利活用の取組に関しては、市民への取組内容の見える化等、改善の余地があると考えられる。	◆ 市民の実感指標の向上に向けて、今後、エネルギーの最適利用の促進や、水素利活用などカーボンニュートラルコンビナート構想の取組を、市民に取組内容をより身近に感じてもらえるよう、情報発信の方法や内容などの改善を行いながら、取組を推進していくことが効果的と考えられる。	環境局

行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいる と思う市民の割合(政策4-2)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できていると感じている市の取組・支援	回答割合	市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	44.9%	行政サービスの I C T 化(行政手続のオンライン化、Wi-Fi 環境の整備など)	38.9%
行政サービスの I C T 化(行政手続のオンライン化、Wi-Fi 環境の整備など)	33.1%	デジタルデバインド対策(誰もが必要な行政サービスを享受できる環境の整備など)	26.1%
効率的・効果的な情報発信(SNS等による効果的な情報発信など)	7.5%	わからない・その他	15.5%
無回答	7.5%	効率的・効果的な情報発信(SNS等による効果的な情報発信など)	9.4%
デジタルデバインド対策(誰もが必要な行政サービスを享受できる環境の整備など)	5.1%	無回答	5.4%
A I 技術の有効活用(AIチャットボットの活用など)	1.9%	A I 技術の有効活用(AIチャットボットの活用など)	4.6%

行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいる と思う市民の割合(政策4-2)

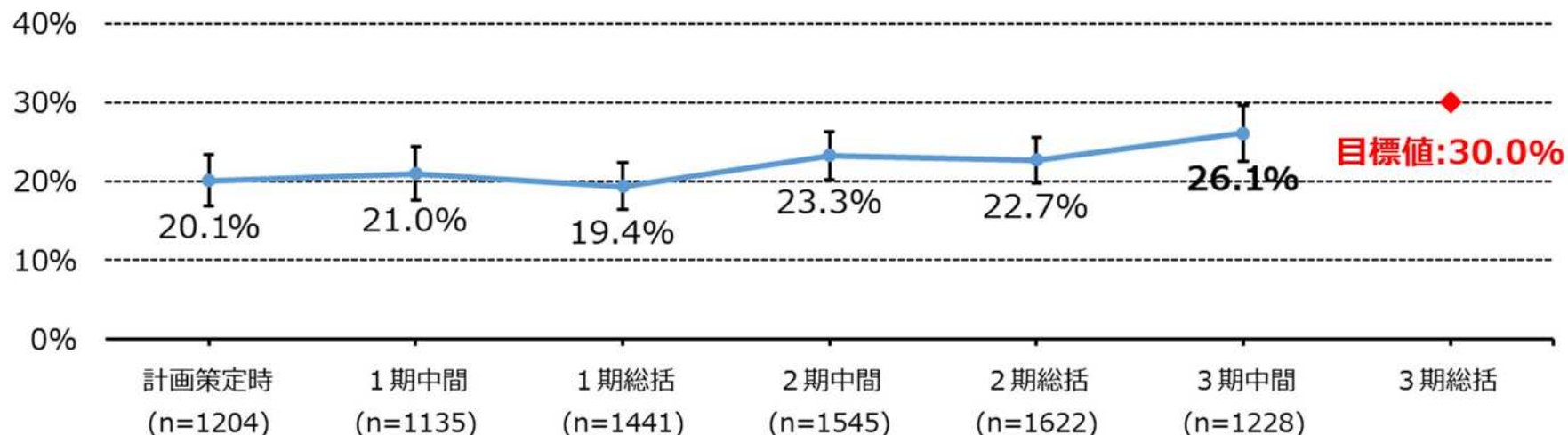


(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 政策の配下の取組のうち、最も評価できると思うものが分からないという回答が最も多いが、次に多いのが「行政サービスのICT化(行政手続のオンライン化、Wi-Fi環境の整備など)」の取組で、評価できている市民の割合が33.1%となっており、特に18~29歳の若い世代は、行政サービスのICT化を最も評価している人が多いことから、行政手続の原則オンライン化の取組や、公衆無線LAN「かわさきWi-Fi」の整備の取組が一定程度、市民の利便性向上に寄与していると考えられる。一方で、行政サービスのICT化については、力を入れてほしいと感じている市民の割合も38.9%となっており、電子申請が可能なオンライン化の取組は目標を達成したものの、まだ対面が必要など課題のある手続が残っていることや、オンライン手続の認知度が低いなどの課題があると考えられる。 ◆ 「デジタルデバインド対策」の取組について、評価できている市民の割合が5.1%と低く、かつ力を入れてほしいと感じている市民の割合が26.1%と高い。各区でスマホ相談会や初心者向け講座、地域スマホ相談員育成講座等を進めたものの、より多くの方に受講してもらうための実施手法や周知方法等に課題があると考えられる。	◆ 行政手続のオンライン化の取組については、課題のある手続のオンライン化に向けて検討を進めるとともに、引き続き広報等を継続しながら利用促進を図ることが効果的と考えられる。Wi-Fi環境の整備についても、引き続き周知を進めていくことが必要と考えられる。 ◆ デジタルデバインド対策については、市民が行政サービスのデジタル化の恩恵を実感できるよう、より効果的な実施手法や周知方法等を検討するなどの改善を行い、取組を推進していくことが必要と考えられる。	総務企画局

市民一人ひとりの人権や平和に対する意識が高いと思う市民の割合(政策5-2)

(1) 達成状況の推移



(2) 市の取組や支援に関する回答状況

市民が評価できていると感じている市の取組・支援	回答割合
わからない・その他	48.5%
人権・平和に関する取組(ヘイトスピーチなどへの対応、子どもの権利保障、平和意識の普及など)	24.9%
多文化共生社会の推進(外国人市民代表者会議、多言語対応、外国人相談支援など)	9.0%
男女共同参画社会の形成(啓発・相談窓口、女性活躍推進の取組、DV防止対策など)	8.3%
無回答	7.1%
かわさきパラムーブメントの取組(理念浸透、レガシー形成に向けた取組など)	2.1%

市民が力を入れてほしいと感じている市の取組・支援	回答割合
人権・平和に関する取組(ヘイトスピーチなどへの対応、子どもの権利保障、平和意識の普及など)	30.1%
男女共同参画社会の形成(啓発・相談窓口、女性活躍推進の取組、DV防止対策など)	23.1%
わからない・その他	22.8%
多文化共生社会の推進(外国人市民代表者会議、多言語対応、外国人相談支援など)	14.7%
無回答	4.7%
かわさきパラムーブメントの取組(理念浸透、レガシー形成に向けた取組など)	4.6%

(3) 達成状況の要因分析と今後の方向性

調査結果から考えられる要因	要因を踏まえた今後の方向性 (今後必要な取組や視点など)	関係局
◆ 市民一人ひとりの人権や平和に対する意識が高いと思う市民の割合は、大きな変化とは言えないが、微増しており、計画策定時から6.0ポイント、前回調査時から3.4ポイント目標値に向かって向上している。試みに、回答分布を居住地別に見たところ、顕著な差は認められなかったが、世代別では若い世代(10代、20代)が「意識が高いと思う(どちらかというと思う)」の回答割合が高い。その要因は、学校における人権教育の浸透や若年層を意識した啓発の効果と考えられる。 ◆ 政策の配下の取組のうち、市民が最も評価できると感じている取組は、人権・平和に関する取組(24.9%)であり、これは市民が最も力を入れてほしいと感じている取組(30.1%)と一致している。このことは差別のない人権尊重のまちづくり条例等に基づく取組や平和意識の普及に向けた取組などが適切に推進されているとの評価と考えられる一方で、取組以外の国内外の事件・戦争などの外的要因が、力を入れてほしいと感じることに影響を与えているものと考えられる。 ◆ 政策の配下の取組のうち、多文化共生社会の推進については、多文化共生社会の推進については、評価できると感じている市民が9.0%となっている一方で力を入れてほしいと感じている回答が14.7%と上回っている。これは、多文化共生社会の推進は、日本人市民を含めた取組の推進が必要であるところ、外国人市民を対象とした事業については一定の評価がある一方で、日本人市民も対象とした事業や取組、周知の不足が要因であると考えられる。 ◆ 政策の配下の取組のうち、男女共同参画社会の形成については、市民が評価できるとの回答割合が8.3%、市民が力を入れてほしいと感じている回答割合が23.1%と力を入れてほしいと感じている回答割合が上回っている。これは、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行や、日本のジェンダー・ギャップ指数が先進国の中で最低レベルであったことなど、メディアを通じて男女共同参画に係る報道が多くなされたことなどの要因により、多くの市民の関心が高まったことが影響していると考えられる。	◆ 外的要因が影響する可能性はあるものの、人権・平和に関する取組を含めた政策の配下の取組を推進することで実感指標の向上につながっていることから、目標値の達成に向けて、社会情勢等を考慮しながら、引き続き、人権学校や平和のつどい、Kawasaki Youth Meetingなどの各種啓発イベントの開催やHUMAN RIGHTSなどの啓発冊子による啓発情報の発信など、時節にあった啓発事業を着実に進めていくことが必要と考えられる。 ◆ 外国人市民を対象とした取組や支援を引き続き実施していくとともに、川崎市多文化共生社会推進指針(令和6年3月改定)や「やさしい日本語」の周知、ニューズレターやSNSを活用した情報発信など、外国人だけでなく多くの市民を対象とした取組を進めていくことが必要と考えられる。 ◆ 男女共同参画の取組拠点である川崎市男女共同参画センター等で実施している、個別相談、孤立や孤独を抱えた女性の居場所づくり事業、また、市民グループや学校などと連携した様々な事業等の取組について一層の周知を図るとともに、今後の社会情勢やニーズの変化を適切に捉え、男女共同参画の取組を推進していくことが必要と考えられる。	市民文化局